

〔8款〕自動車取得税交付金

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
自動車取得 税交付金	35,001,000	37,456,199	2,455,199 7.0%	70,196,000	△ 32,739,801 △ 46.6%

予算現額35,001,000円に対して、収入済額37,456,199円で、収入済額は予算現額に対して、2,455,199円(7.0%)の増加である。また、自動車取得税の廃止により、前年度と比較すると32,739,801円(△46.6%)減少している。

〔9款〕環境性能割交付金

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
環境性能割 交付金	8,000,000	11,336,948	3,336,948 41.7%	—	11,336,948 皆増

予算現額8,000,000円に対して、収入済額11,336,948円で、収入済額は予算現額に対して、3,336,948円(41.7%)の増加である。自動車の燃費性能等に応じて課税する環境性能割の新設に伴うもので、前年度と比較すると皆増している。

〔10款〕地方特例交付金

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
地方特例 交付金	53,753,000	53,753,000	0 —	43,400,000	10,353,000 23.9%
子ども・ 子育て支援 臨時交付金	65,295,000	62,323,000	△ 2,972,000 △ 4.6%	—	62,323,000 皆増
合計	119,048,000	116,076,000	△ 2,972,000 △ 2.5%	43,400,000	72,676,000 167.5%

予算現額119,048,000円に対して、収入済額116,076,000円で、収入済額は予算現額に対して、2,972,000円(△2.5%)の減少である。また、子ども・子育て支援臨時交付金の新設もあり、前年度と比較すると72,676,000円(167.5%)増加している。

〔11 款〕 地方交付税

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
地方交付税	1,244,008,000	1,251,472,000	7,464,000 0.6%	1,102,656,000	148,816,000 13.5%

予算現額1,244,008,000円に対して、収入済額1,251,472,000円で、収入済額は予算現額に対して、7,464,000円(0.6%)の増加である。また、前年度と比較すると148,816,000円(13.5%)増加している。

〔12 款〕 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
交通安全対策特別交付金	6,700,000	7,061,000	361,000 5.4%	6,713,000	348,000 5.2%

予算現額6,700,000円に対して、収入済額7,061,000円で、収入済額は予算現額に対して、361,000円(5.4%)の増加である。また、前年度と比較すると348,000円(5.2%)増加している。

〔13 款〕 分担金及び負担金

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
負担金	267,499,000	256,635,951	△10,863,049 △4.1%	292,390,310	△35,754,359 △12.2%

予算現額267,499,000円に対して、収入済額256,635,951円で、収入済額は予算現額に対して、10,863,049円(△4.1%)の減少である。また、前年度と比較すると35,754,359円(△12.2%)減少している。

○収入未済額

(単位：円)

区 分 (節)	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
社会福祉費負担金	3,449,766	1,673,965	52,083	48.5%
児童福祉費負担金	233,967,120	225,997,156	7,969,964	96.6%
合 計			8,022,047	

収入未済額の内訳は、社会福祉費負担金については、老人ホーム入所措置費負担金の滞納繰越分52,083円(1件)である。また、児童福祉費負担金については、保育所入所児童保護者負担

金の現年度分1,371,850円(63件)、過年度分4,771,114円(326件)、学童保育室保護者負担金の現年度分465,500円(50件)、過年度分1,361,500円(153件)である。

[14款] 使用料及び手数料

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
使用料	109,752,000	114,789,363	5,037,363 4.6%	117,397,599	△ 2,608,236 △ 2.2%
手数料	128,340,000	122,432,800	△ 5,907,200 △ 4.6%	118,586,000	3,846,800 3.2%
合計	238,092,000	237,222,163	△ 869,837 △ 0.4%	235,983,599	1,238,564 0.5%

予算現額238,092,000円に対して、収入済額237,222,163円で、収入済額は予算現額に対して869,837円(△0.4%)の減少である。また、前年度と比較すると1,238,564円(0.5%)増加している。

○収入未済額

(単位：円)

区 分 (節)	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
住宅使用料	13,000,048	11,779,648	1,220,400	90.6%

収入未済額の内訳は、住宅使用料で市営住宅使用料の現年度分905,000円(61件)と過年度分315,400円(28件)である。

[15款] 国庫支出金

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
国庫負担金	2,430,816,000	2,378,001,943	△ 52,814,057 △ 2.2%	2,223,777,958	154,223,985 6.9%
国庫補助金	399,607,000	380,040,863	△ 19,566,137 △ 4.9%	225,236,392	154,804,471 68.7%
委託金	12,719,000	12,358,900	△ 360,100 △ 2.8%	12,514,183	△ 155,283 △ 1.2%
合計	2,843,142,000	2,770,401,706	△ 72,740,294 △ 2.6%	2,461,528,533	308,873,173 12.5%

予算現額 2,843,142,000円に対して、収入済額 2,770,401,706円で、収入済額は予算現額に対して、72,740,294円（△2.6%）の減少である。また、前年度と比較すると308,873,173円（12.5%）増加している。

○収入未済額

（単位：円）

区 分（節）	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
公共土木施設災害復旧費 国 庫 負 担 金	29,380,000	7,570,000	21,810,000	25.8%
総務費管理費国庫補助金	60,040,875	43,590,875	16,450,000	72.6%

収入未済額の内訳は、公共土木施設災害復旧費国庫負担金 21,810,000円である。また、総務管理費国庫補助金のプレミアム付商品券事務費補助金 3,450,000円及びプレミアム付商品券事業費補助金 13,000,000円である。

〔16款〕 県支出金

（単位：円）

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
県 負 担 金	804,653,000	790,554,486	△ 14,098,514 △ 1.8%	717,852,191	72,702,295 10.1%
県 補 助 金	298,334,000	275,032,681	△ 23,301,319 △ 7.8%	293,939,090	△ 18,906,409 △ 6.4%
委 託 金	162,120,000	165,730,003	3,610,003 2.2%	101,659,020	64,070,983 63.0%
合 計	1,265,107,000	1,231,317,170	△ 33,789,830 △ 2.7%	1,113,450,301	117,866,869 10.6%

予算現額 1,265,107,000円に対して、収入済額 1,231,317,170円で、収入済額は予算現額に対して、33,789,830円（△2.7%）の減少である。また、前年度と比較すると117,866,869円（10.6%）増加している。

〔17款〕財産収入

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
財産運用 収入	5,380,000	4,940,550	△ 439,450 △ 8.2%	4,687,265	253,285 5.4%
財産売却 収入	13,201,000	53,219,176	40,018,176 303.1%	39,305,640	13,913,536 35.4%
合 計	18,581,000	58,159,726	39,578,726 213.0%	43,992,905	14,166,821 32.2%

予算現額18,581,000円に対して、収入済額58,159,726円で、収入済額は予算現額に対して、39,578,726円(213.0%)の増加である。また、前年度と比較すると14,166,821円(32.2%)増加している。

〔18款〕寄附金

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
寄 附 金	203,150,000	191,628,772	△ 11,521,228 △ 5.7%	141,533,220	50,095,552 35.4%

予算現額203,150,000円に対して、収入済額191,628,772円で、収入済額は予算現額に対して、11,521,228円(△5.7%)の減少である。また、前年度と比較すると50,095,552円(35.4%)増加している。

〔19款〕繰入金

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
特別会計 繰入金	100,106,000	100,104,081	△ 1,919 △ 0.0%	210,244,760	△ 110,140,679 △ 52.4%
基金繰入金	853,161,000	846,373,889	△ 6,787,111 △ 0.8%	619,715,016	226,658,873 36.6%
合 計	953,267,000	946,477,970	△ 6,789,030 △ 0.7%	829,959,776	116,518,194 14.0%

予算現額953,267,000円に対して、収入済額946,477,970円で、収入済額は予算現額に対して、6,789,030円(△0.7%)の減少である。また、前年度と比較すると116,518,194円(14.0%)増加している。

〔20 款〕繰越金

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
繰越金	851,501,000	851,501,746	746 0.0%	787,113,549	64,388,197 8.2%

予算現額851,501,000円に対して、収入済額851,501,746円で、収入済額は予算現額に対して、746円(0.0%)の増加である。また、前年度と比較すると64,388,197円(8.2%)増加している。

〔21 款〕諸収入

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
延滞金、加算金及び過料	9,000,000	8,911,738	△ 88,262 △ 1.0%	9,710,603	△ 798,865 △ 8.2%
市預金利子	1,000	4,601	3,601 360.1%	4,460	141 3.2%
貸付金元利収入	5,501,000	5,500,000	△ 1,000 △ 0.0%	18,100,000	△ 12,600,000 △ 69.6%
受託事業収入	20,111,000	17,617,296	△ 2,493,704 △ 12.4%	15,977,592	1,639,704 10.3%
雑入	303,936,000	242,009,527	△ 61,926,473 △ 20.4%	179,172,519	62,837,008 35.1%
合計	338,549,000	274,043,162	△ 64,505,838 △ 19.1%	222,965,174	51,077,988 22.9%

予算現額338,549,000円に対して、収入済額274,043,162円で、収入済額は予算現額に対して、64,505,838円(△19.1%)の減少である。前年度と比較すると51,077,988円(22.9%)増加している。

○収入未済額

(単位：円)

区分(節)	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
雑入	258,009,538	199,994,648	53,883,256	77.5%

収入未済額の内訳は、生活保護費返還金53,622,059円、重度心身障がい者医療費返還金104,156円、老人保健第三者納付金150,000円、後期高齢者健康診査返還金7,041円である。

〔22 款〕 市債

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
市債	1,138,293,000	816,893,000	△ 321,400,000 △ 28.2%	1,154,618,000	△ 337,725,000 △ 29.2%

予算現額1,138,293,000円に対して、収入済額は816,893,000円であり、収入済額は予算現額に対して、321,400,000円(△28.2%)の減少である。また、前年度と比較すると337,725,000円(△29.2%)減少している。

市債の内訳は、社会福祉債5,300,000円、道路橋りょう債132,100,000円、河川債11,300,000円、小学校債9,100,000円、保健体育債2,600,000円、臨時財政対策債652,793,000円、公共土木災害復旧債3,700,000円である。

5 歳出

〔1款〕議会費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額・率	不用額	前年度決算額	増減額・率
議 会 費	181,644,000	179,282,541 98.7%	2,361,459	178,405,556	876,985 0.5%

議会運営に関する経常経費であり、予算現額181,644,000円に対して、支出済額は179,282,541円である。また、前年度と比較すると876,985円(0.5%)増加している。

〔2款〕総務費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額・率	不用額	前年度決算額	増減額・率
総務管理費	3,059,390,000	2,516,750,346 82.3%	253,353,654	2,367,869,532	148,880,814 6.3%
徴 税 費	350,224,000	333,116,959 95.1%	17,107,041	301,431,607	31,685,352 10.5%
戸 籍 住 民 基本台帳費	123,873,000	115,629,362 93.3%	8,243,638	112,011,178	3,618,184 3.2%
選 挙 費	140,580,000	116,476,411 82.9%	24,103,589	14,226,180	102,250,231 718.7%
統 計 調 査 費	7,631,000	5,409,190 70.9%	2,221,810	5,571,382	△ 162,192 △ 2.9%
監 査 委 員 費	9,754,000	9,520,363 97.6%	233,637	7,935,292	1,585,071 20.0%
合 計	3,691,452,000	3,096,902,631 83.9%	305,263,369	2,809,045,171	287,857,460 10.2%

予算現額3,691,452,000円に対して、支出済額は3,096,902,631円であり、前年度と比較すると287,857,460円(10.2%)増加している。

支出済額の主なものは、総務管理費のまちづくり寄附金事務(一般管理費)273,264,221円、公共施設整備基金管理運用事務(財産管理費)300,743,841円、庁舎等維持管理事業(財産管理費)108,055,019円、プレミアム付商品券事業(企画費)66,404,499円、ICT管理運営事務(電子計算費)127,382,900円、選挙費の市議会議員一般選挙事務(市議会議員選挙費)26,724,562円である。

翌年度繰越額が289,286,000円(総務管理費)である。

〔3款〕民生費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額・率	不用額	前年度決算額	増減額・率
社会福祉費	3,787,490,000	3,577,739,598 94.5%	209,750,402	3,453,872,251	123,867,347 3.6%
児童福祉費	3,297,849,000	3,118,225,575 94.6%	179,623,425	2,818,016,894	300,208,681 10.7%
生活保護費	1,042,352,000	1,039,250,450 99.7%	3,101,550	1,011,941,844	27,308,606 2.7%
災害救助費	901,000	695,000 77.1%	206,000	400,000	295,000 73.8%
合 計	8,128,592,000	7,735,910,623 95.2%	392,681,377	7,284,230,989	451,679,634 6.2%

予算現額8,128,592,000円に対して、支出済額は7,735,910,623円であり、前年度と比較すると451,679,634円(6.2%)増加している。

支出済額の主なものは、社会福祉費の総合福祉センター維持管理事業(社会福祉総務費)100,628,533円、障がい福祉サービス等給付事業(障害者福祉費)1,050,834,626円、重度心身障がい者医療費助成事業(障害者福祉費)123,123,854円、後期高齢者医療広域連合療養給付費負担事務(老人福祉費)495,755,714円、児童福祉費の子ども医療費支給事業(児童福祉総務費)144,452,712円、児童手当支給事業(児童措置費)823,745,000円、民間保育園等児童保育委託事業(児童措置費)623,650,610円、子どものための教育・保育給付事業(児童措置費)185,453,267円、児童扶養手当支給事業(児童措置費)234,233,950円、学童保育室維持管理事業(児童福祉施設費)316,651,497円、公立保育所保育運営事業(児童福祉施設費)150,702,165円、生活保護費の低所得者自立支援事業(扶助費)970,402,772円である。

〔4款〕衛生費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額・率	不用額	前年度決算額	増減額・率
保健衛生費	528,229,000	496,412,182 94.0%	31,816,818	455,986,001	40,426,181 8.9%
清 掃 費	999,607,000	996,408,403 99.7%	3,198,597	971,275,679	25,132,724 2.6%
合 計	1,527,836,000	1,492,820,585 97.7%	35,015,415	1,427,261,680	65,558,905 4.6%

予算現額1,527,836,000円に対して、支出済額は1,492,820,585円である。また、前年度と比較すると65,558,905円(4.6%)増加している。

支出済額の主なものは、保健衛生費の予防接種事業(予防費)123,163,841円、清掃費の一般廃棄物収集運搬処理事業(塵芥処理費)830,326,337円である。

〔5款〕労働費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額・率	不用額	前年度決算額	増減額・率
労働諸費	511,000	433,738 84.9%	77,262	468,400	△34,662 △7.4%

予算現額511,000円に対して、支出済額は433,738円である。また、前年度と比較すると34,662円(△7.4%)減少している。

支出済額の主なものは、就労支援事業(労働諸費)348,000円である。

〔6款〕農林水産業費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額・率	不用額	前年度決算額	増減額・率
農業費	100,697,000	97,066,262 96.4%	3,630,738	79,799,025	17,267,237 21.6%
林業費	4,800,000	4,782,751 99.6%	17,249	1,820,458	2,962,293 162.7%
合計	105,497,000	101,849,013 96.5%	3,647,987	81,619,483	20,229,530 24.8%

予算現額105,497,000円に対して、支出済額は101,849,013円である。また、前年度と比較すると20,229,530円(24.8%)増加している。

支出済額の主なものは、農業費の土地改良事務(農地費)16,666,168円である。

〔7款〕商工費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額・率	不用額	前年度決算額	増減額・率
商工費	166,195,000	159,305,418 95.9%	6,889,582	153,868,211	5,437,207 3.5%

予算現額166,195,000円に対して、支出済額は159,305,418円である。また、前年度と比較すると5,437,207円(3.5%)増加している。

支出済額の主なものは、巾着田維持管理事業（観光費）68,614,795円である。

〔8款〕 土木費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額・率	不用額	前年度決算額	増減額・率
土木管理費	219,112,000	215,454,348 98.3%	3,657,652	210,285,020	5,169,328 2.5%
道路 橋りょう費	763,954,000	649,043,159 85.0%	45,691,841	716,133,046	△ 67,089,887 △ 9.4%
河川費	43,887,000	27,511,400 62.7%	2,999,600	14,810,480	12,700,920 85.8%
都市計画費	477,758,000	400,019,497 83.7%	6,119,503	480,511,034	△ 80,491,537 △ 16.8%
住宅費	24,217,000	22,370,745 92.4%	1,846,255	34,872,777	△ 12,502,032 △ 35.9%
合計	1,528,928,000	1,314,399,149 86.0%	60,314,851	1,456,612,357	△ 142,213,208 △ 9.8%

予算現額1,528,928,000円に対して、支出済額は1,314,399,149円であり、前年度と比較すると142,213,208円（△9.8%）減少している。

支出済額の主なものは、道路橋りょう費の道路等維持・補修事業（道路維持費）250,818,751円、幹線道路等舗装補修事業（道路維持費）95,071,300円、高麗川駅東地区整備事業（道路新設改良費）131,249,144円、橋りょう整備事業（橋りょう新設改良費）65,520,895円、都市計画費の都市公園等維持管理事業（公園費）62,503,439円である。

翌年度繰越額が69,219,000円（道路橋りょう費）、13,376,000円（河川費）、71,619,000円（都市計画費）である。

〔9款〕 消防費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額・率	不用額	前年度決算額	増減額・率
消防費	822,861,000	818,676,068 99.5%	4,184,932	821,993,825	△ 3,317,757 △ 0.4%

埼玉西部消防組合への負担金や消防団に関する経費が主なものであり、予算現額822,861,000円に対して、支出済額は818,676,068円である。また、前年度と比較すると3,317,757円（△0.4%）減少している。

〔10 款〕 教育費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額・率	不用額	前年度決算額	増減額・率
教育総務費	450,925,000	437,083,629 96.9%	13,841,371	425,672,409	11,411,220 2.7%
小学校費	187,091,000	161,162,946 86.1%	25,928,054	151,483,824	9,679,122 6.4%
中学校費	144,539,000	131,044,820 90.7%	13,494,180	230,679,103	△ 99,634,283 △ 43.2%
幼稚園費	43,155,000	35,814,500 83.0%	7,340,500	77,349,100	△ 41,534,600 △ 53.7%
社会教育費	373,620,000	350,369,653 93.8%	16,540,347	350,777,213	△ 407,560 △ 0.1%
保健体育費	276,982,000	251,370,465 90.8%	20,611,535	323,597,678	△ 72,227,213 △ 22.3%
合計	1,476,312,000	1,366,846,013 92.6%	97,755,987	1,559,559,327	△ 192,713,314 △ 12.4%

予算現額 1,476,312,000円に対して、支出済額は 1,366,846,013円であり、前年度と比較すると 192,713,314円 (△12.4%) 減少している。

支出済額の主なものは、小学校費の小学校維持管理事業 (学校管理費) 103,486,414円、中学校費の中学校維持管理事業 (学校管理費) 74,439,452円、社会教育費の公民館維持管理事業 (生涯学習課) (公民館費) 35,863,391円、図書館運営事務 (図書館費) 82,453,728円、保健体育費の学校給食事業 (学校給食費) 97,960,145円、文化体育館維持管理事業 (体育施設費) 53,611,266円である。

翌年度繰越額が 6,710,000円 (社会教育費)、5,000,000円 (保健体育費) である。

〔11 款〕 災害復旧費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額・率	不用額	前年度決算額	増減額・率
公共土木 施設災害 復旧費	152,388,000	88,240,000 57.9%	0	62,551,440	25,688,560 41.1%

予算現額 152,388,000円に対して、支出済額は 88,240,000円であり、前年度と比較すると 25,688,560円 (41.1%) 増加している。

支出済額の内訳は、令和元年 10 月の台風被害に係る災害復旧事業 (道路橋りょう災害復旧費、

公園災害復旧費) である。

[12 款] 公債費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額・率	不用額	前年度決算額	増減額・率
公債費	1,354,603,000	1,345,469,386 99.3%	9,133,614	1,319,138,761	26,330,625 2.0%

予算現額 1,354,603,000 円に対して、支出済額は 1,345,469,386 円であり、前年度と比較すると 26,330,625 円 (2.0%) 増加している。

支出済額の内訳は、市債元金償還事務(元金) 1,279,310,578 円、市債利子支払事務(利子) 66,158,808 円である。

[13 款] 諸支出金

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額・率	不用額	前年度決算額	増減額・率
公営企業費	248,870,000	173,806,000 69.8%	75,064,000	185,458,000	△ 11,652,000 △ 6.3%

予算現額 248,870,000 円に対して、支出済額は 173,806,000 円であり、前年度と比較すると 11,652,000 円 (△6.3%) 減少している。

支出済額の内訳は、下水道事業会計助成事務(公営企業費) 173,806,000 円である。

[14 款] 予備費

(単位：円)

区分	当初予算額	補正予算額	充用額・率	予算現額	前年度充用額	増減額・率
予備費	40,000,000	0	26,269,000 65.7%	13,731,000	7,418,000	18,851,000 254.1%

歳出決算事項別明細書のとおり、各科目に充当されている。